おもいやりあふれるまち阪南まち・ひと・しごと創生委員会 会議録

日時	令和2年10月13日(火曜日) 10時30分~12時00分
場所	阪南市役所 3階 全員協議会室
出 席 者 (敬称略)	委員 久 (委員長・近畿大学)、三星 (副委員長・近畿大学)、松端 (武庫川女子 大学)、近藤 (池田泉州銀行)、和田 (ジェイコムウエスト)、佐田 (大阪 府)、後藤田 (公募市民)、下神 (公募市民)、正木 (市自治会連合会)、阪 口 (大阪観光局)、嶌岡 (南海電鉄)、田川 (関空エアポート)
	阪南市 総務部長 森貞 行政経営室:室長 藤原、室長代理 高倉、総括主査 太田、奥野、大家
傍聴	1名
議事項目	 ① 開会 ② 議事 (1)第2期総合戦略(素案)について (2)意見交換 (3)その他 ③ 閉会
会議資料	次第 名簿 資料1 創生委員会の主な意見 資料2 重点施策の設定について(案) 資料3 第2期総合戦略の施策体系の見直し(案) 資料4 第2期総合戦略(素案) Version1.2 概要版 資料5 第2期総合戦略(素案) Version1.2.2 資料6 総合戦略の体系における第1期と第2期(素案 Version1)の対照表 参考資料1 第2期総合戦略のめざす目標と施策体系(素案) 参考資料2~5 重点施策のイメージ案

議事内容

1. 開会

事務局	・委員総数 15 名に対し、12 名の出席。委員の過半の出席が確認できたため、創生委員会条	
	例第16条第2項の規定により、会議が成立していることを報告。	
	・会議の公開け本市の自治基本条例に基づき 委員会け原則公開 本日の傍聴者け1名	

2. 議事

(1) 第2期総合戦略(素案) について

委員長	・それでは、事務局からご説明をいただきたい。
事務局	・資料1について。前回の創生委員会と、9月8日に委員長と打ち合わせした主な意見を、資料1のとおりまとめた。 ・第1期では、幅広い分野でたくさんのプロジェクトがあったことで、結果としてできていないものがあったことから、絞り込みや、重点化するように意見があった。また、子どもから高齢者までの幅広い層をターゲットとするのではなく、共働きなどのターゲットに特化した設定が必要であるとのご意見もいただいた。 ・9月に委員長と意見交換した中では、市民にインタビューするなど、情報収集を行い、主なターゲットについてペルソナ設定するのが有効と意見をいただいた。 ・資料2。本市の特徴として、住宅購入を機にUターンする30~40代が多いことが挙げられる。なお、全国的に、住宅購入者は30代が多いという傾向。また、持ち家比率が高いことが影響してか、本市の25~44歳の女性の就業率は、府内平均より高く、66%。・これらを考えると、メインターゲットは、30代の働く女性となる。・ターゲットを4パターン設定し、保育園の保護者や職員に協力をいただき、架空の要素を少し加え、ペルソナ設定を行った。資料は、ホッチキス止めのA4縦の資料を参照。・今回、AさんからDさんまでの4つのパターンを設定。

- ・出産後の移住パターン (Aさん)、阪南市定住パターン (Bさん)、新婚移住パターン (Cさん)、新婚阪南市定住パターン (Dさん)を設定。共通点は、①どちらかの実家と近居または同居であること、②情報収集がSNSや口コミであること、③平日は仕事と家事で忙しく、休日は阪南市外へ出かけること、④阪南市の自然環境を好ましく思っていること、など。
- ・これらを踏まえると、移住や定住を促進するには、本市の強みである「里海里山」を生かすことが有用で、また、出生率の増加や低年齢人口の増加につながる、子育てしながら働く女性への支援の、この2つに特に重点的に取組む。
- ・また、住民意識調査や若手職員の意見なども参考に、市役所が重視して進めている4つを加え、計6つを重点プロジェクトとして、4年間では推進したい。
- ・なお、これら重点施策の一部のイメージ案は、参考資料2から5。
- ・資料3、施策体系の見直しについて。
- ・第1期では、22施策と施策数が多く、結果としてできなかった施策があった。
- ・施策の絞り込みが必要との意見があったので、内部で検討し、約4割削減の14施策とした。第1期を継続するという国の基本的な考えがあることから、基本的には、統合し、コンパクトにまとめたものが多い。14施策の中には、先ほど説明した重点施策6つを含む。
- ・資料 5、第 2 期総合戦略 (素案) Version 1. 2. 2。主に変更したのは、13 ページ以降の具体的な施策について。KPI については、概ね第 1 期の目標値を引き継いでいる。
- ・19 ページ、スマートシティの推進。なお、すでに、今年度、地方創生の臨時交付金を活用して、先行して行政手続きのオンライン化などに取り組んでいる。
- ・21 ページ、結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した取組。KPI については、出生数だけではなく、子どもが市外で生まれてから転入する方、第2子を阪南市で産む方もターゲットとすることを踏まえ、0歳から4歳の人口を追記した。
- ・子育てをしながら仕事ができる環境について。重点施策だが、現在記載の内容では、目標 の達成に向けては、まだまだ十分ではないと考えており、現在、担当課と調整中。
- ・世界に近い、大阪を代表する里海里山づくりの推進。30 ページ、KPIについては、第 1期と同じく、海浜イベントの参加者数を上げているが、目標値の設定について、現在、 関係課と調整中。もう1つのKPIは、これまでの本市の全協定締結数。
- ・市の認知度向上やイメージアップによる移住・定住の促進について。市内部で、本市の特徴として、進学や就職を機に、転出する方が多いことから、高校や近隣大学との連携に力を入れるべきとの意見もある。この部分は、本市として、これまで取り組みが弱かったため、今後注力する。
- ・移住・定住の支援。ペルソナにもあったとおり、市外で働く方が阪南に住むことが多く、また近居や同居のニーズを踏まえ、見直した。先ほどのプロモーションと同じく、第1期ではこの部分がとくに弱かったため、今回は、重点として取り組む。
- 基本目標4、地域資源を活かしたにぎわいのあるまちづくり。
- ・新たな仕事の創業支援と既存産業の競争力の強化。本項目について、住民意識調査や若手職員からの意見では、一番多かった意見が、企業誘致。現状として、市内に企業が誘致できる場所が少ないことから、今後、企業誘致できる確保策を検討し、場所の確保に努める。
- 専門用語については、第1期と同じく、用語解説は最後のページに設ける。
- ・今後のスケジュール。次回の創生委員会で、素案をかため、12 月に議会に報告、12 月から1月にパブコメ、2月から3月に成案化する予定。

(2) 意見交換

委員長
 ・本日は、素案を固めるまでの最後の委員会だが、質疑応答は、残りの30分ほどで行うこととなった。ここで出し切れなかった意見は、後日事務局に送ってもらいたい。
 ・全体的に今後の取組に関して具体案が示されていないと思う。
 ・16ページのコンパクトシティ・プラス・ネットワーク。「生活利便施設等へアクセスしやすいコンパクトなまちづくり」と書いているが、交通ネットワークも必要。また、コンパ

	クトシティそのものについても、実現性に疑義がある。
	・子育てに関しても教育に関しても具体的なことが示されていない。
	・空き家バンク制度も含め、全体的に広報が弱い。
委員長	・事務局は、抽象度が高いものについて、可能な部分は事業レベルや活動レベルが見える程
	度に書き込んでほしい。
副委員長	・まず、SDGs の「誰一人取り残さない」というコンセプトが感じられない。言葉が入って
	いないのが気になる。
	・2つ目、ユニバーサルデザインについて。2000年のバリアフリー法で設定したものは、
	阪南市もこの 20 年で達成してしまっているなかで、継続改善は北摂はやっている。基本
	構想に加えて、マスタープランや医療等促進の方針などを、奈良市池田市明石市などが提出している。
	出していると聞いている。バリアフリーを継続改善していかないと他市町村と差がついて
	くる。国も、「ユニバーサルデザイン」として推進しているので、「ユニバーサルデザイン」
	という言葉を出してもらってはどうか。
	・3つ目、助け合いの概念について。これからの社会、人口が増えていくところ以外は、そ
	んなに簡単に公共交通が充実するわけはない。富田林市では、助け合い交通などが出来上 がってきている。弱者の対策は福祉の政策であって、総合戦略の領分でないことは承知し
	かってきている。 弱有の対象は価値の政象であって、総合戦略の損労でないことは単知し ているが、弱者の対策も少しだけ入れることを検討してほしい。
	・4つ目、デジタルデバイドについて。情報については、スマホやパソコンを使えない中高
	年者は大変な不利をこうむっている。使えない方を放置しておくことのないよう、今日明
	日にでも誰一人取り残さない情報リテラシーを進めてほしい。
委員長	・交通弱者対策について。富田林市は地域側に入って、交通弱者のお手伝いをしている。そ
	の中で、職員が市民から「市役所でコミュバスを走らせてもらったら済む話じゃないか」
	と言われたそう。
	・市役所の立ち位置はコーディネーター。自分で立ち上がろうとする市民を支援することが
	役割。助け合い交通についても可能かどうか、一緒に考えませんか、と働きかけるのが現
	実的。市役所が何でもかんでもサービスする時代ではない。市民の希望をつっぱねている
	わけでもないが、自分で立ち上がろうとする市民の手助けが役割である。
副委員長	・世代間の助け合いについて。特に子育て分野で、高齢者が子育てを助けていく仕組みにつ
	いて、一言どこかに入らないか。
委員長	・世代間の助け合いを書き込めるか、事務局で検討してほしい。
	・他市の動きを紹介。河内長野市の郊外ニュータウンに住んでいる女性からの相談で、車を
	手放した高齢者宅の空いている駐車場を無償で貸してくれるような事例はありませんか、
	というものがあった。駐車場を貸しているご家族が出かけたいということであれば、借り
	ている側が送ってあげるので、無償で借りたいと。面白いアイデア。子育て層の困りごと
	と高齢者の困りごとがガレージを通じてつながっていく。まだ形になっていないが、全国
委員	的にも面白い事例だと思う。 ・企業版ふるさと納税 (p. 29) について。8月1日の毎日新聞によると、これまでは寄付金
安貝	の募集を行うスキームのみだったが、新たに人材版のふるさと納税制度が検討されている
	とのこと。内閣府に確認したところ、まだ詳細な制度設計は決まっていないが、民間企業
	が職員を派遣して、人件費分がふるさと納税となるようなしくみとのこと。政府が認定し
	た自治体のプロジェクトが対象となるとのことなので、例えば、阪南市出身で民間企業で
	働く方が、政府の認定を受けた阪南市のまちづくりに関するプロジェクトに参加するとい
	った形で今後活用できるのではないか。
委員長	・民間企業との関係性として、企業側にもメリットがある形が望ましい。阪南市に来たら企
	業側も何かを持って帰れるような関係性が望ましいが、そのためには市役所も頑張らない
	といけない。近大は広報が上手いので、広報室に企業や自治体から数か月インターンで勉
	強させてほしいと声がかかるようになってきた。自分の大学のことで言いにくいが、その
	ような形が理想だと思う。
委員	・居住満足度の高い北摂地域や阪神地域では、人口密度が低く空間が広く使えているのが、
	暮らす上での最大の魅力のように思う。そこにフォーカスしているのは良い。
	・阪南市では、住んでいる人の満足度は高い。現在は、高齢者が多いからか、高齢者に配慮
	したサポートに力をいれており、今暮らしている人が満足をして暮らせるよう、誰一人取
	り残さないという言葉を掲げているのは良い。一方で、人口減少に対応するためには、転
	入者を増やさないといけない。今、時代の流れとしてはリモートワークが新しいキーワー

ドになっている。都市部に移動しなくても環境の良い阪南市の自宅で働けるということを アピールし、また、子育てにも力を入れることが必要だと思う。 ・他市の事例だが、尼崎市は中核市で、児童相談所が市の管轄。それに加え、こども食堂を 小学校区ごとに設置し、市が積極的にサポートしている。虐待の早期発見に力を入れてお り、子ども食堂の運営にかかわっている人が研修を受けて、子どもの異変に気付いた場合 は、児童相談所に連絡する体制ができている。子ども食堂に参加するボランティアにも、 研修を行っている。子ども食堂でキャッチしたケアが必要な子供の相談は、児童相談所と 連絡して専門職が対応する形。30万人規模の市でこれだけ出来ているので、阪南市の規模 ならもう少しきめ細かくできるのでは。 ・重層的な支援体制・包括的な支援体制のためには、縦割りの克服が必要。住宅・医療も含 めて、分野横断的に住民のニーズに応じて対応してほしい。 ・阪南市は市民活動が盛んなので、市民活動とうまく結びつけてはどうか。福祉の専門家が 首長のまちとして、助け合いや共生をしっかり打ち出して、行政がやるべきことと市民が やるべきことをバランスよく書いてほしい。 ・阪南市には、地域福祉や協働のベースがある。松端委員の意見を総合戦略に書き込めるか、 委員長 総合計画の範疇かを含め、事務局で検討してほしい。 私から、4点意見を。 1点目。阪南市ならではのトガリ、個性が弱い。わざわざ阪南市に人を呼び込めるレベル になっているかというと、まだ足りない。他市とは違う売り出し方が肝要。イオンの足元 でグランピングする泉南ロングパークと同じジャンルで戦っても勝てない。それ超えるよ うな別の売り出しはどこにあるか、考えてほしい。 ・2点目。全国に届くような広報が足りない。地元は盛り上がるが、全国には届かない、と いう事例には枚挙にいとまがない。例えば、今映画館でやっている「鬼ガール」は、奥河 内が舞台の映画で、映画の撮影地ということで知名度が上がると地元は盛り上がっている が、何かを作ったから伝わるとは限らない。摂津市は、サッカーの本田圭佑選手の出身地 だが、それを知っているのは摂津市民だけ。客観的に考える視点を持っておいてほしい。 3点目。ペルソナを出してもらったのはいいが、もっと絞れるのではないかなと思う。-口に子育て世代と言っても、30 代前半は子育てそのものの支援へのニーズが高いが、30 代後半から 40 代は子育ては一定落ち着いており自己実現の支援へのニーズが高い。この ように、ニーズはシフトしていく。また、就業形態によっても、子どもを預けて仕事がで きるのか、子どもとともに仕事ができるのか、そこも絞れる。絞れば絞るほどターゲット が見えてくるため、可能であれば検討してほしい。 4点目。ウォーカブルシティを目玉として取り組むのであれば、いろいろなところをちょ こちょこやるのではなく、まずは尾崎駅から市役所までをシンボル的に一点集中で取り組 んでほしい。有名な都市デザインコンサルタントのヤン・ゲールが『Cities for People』 を刊行して以来、世界中で公共空間を楽しくしようという動きが広まっている。この動き は、今までの都市が車のための道路中心だったとして、補導や広場を重視し人間のための 都市に戻そうとするもの。自動車の交通調査はよくやるが、歩行者の流動調査はデータと してあまりないのも、車が中心であることの現れ。単なる道路が歩きやすいというわけで はなく、広場などがみんなにいきいきと使われているかということも含め、ぜひ取り組ん でいってほしい。 委員 ・委員長の広報についての意見に賛同。多くの市民は、総合戦略のような計画についてはも ちろん知らないし、広報誌を読んでいる市民もどれだけいるかわからない。友人と話をし ていると、広報誌なんか見ていないという意見もある。工夫して、市民にもっと情報を広 められるやり方を考えてほしいし、全国に認知されるような広報を考えてほしい。 委員長 ・よくあるのが、市役所が伝えるべき情報・伝えたい情報と市民が知りたい情報が違うとい うことある。読んでみたくなる、手に取って開きたくなる情報も前半 1/3 位にあれば、広 報誌をはじめ、市役所の刊行物を読む市民が増えると思う。 委員 ・将来の出生率を上げることを考えると、中高生が乳幼児と関われる仕組みを作るのはどう ・事例の紹介。自分の大学の学生が、卒業論文を書くにあたり、人口減少傾向にある川西市 で、自分の出身中学の現役中学生を対象にワークショップをしたことがあった。ワークシ ョップの前後でアンケートを取り、市の魅力や課題への認識に有意な差があり、まちへの 愛着が高まったことがわかった。まち全体で意図的にワークショップをしてみるのも、き

	っかけになるのでは。
委員長	 ・ちょっとした工夫で展開が変わるという事例の紹介。東成区の菅原小学校は、空き教室で乳幼児向けの集いの広場事業を行っている。小学校の教室でやっていると、小学生が休み時間に覗きに来て乳幼児とのふれあいが生まれている。小学校の中でやることによって生まれた副次的効果。 ・この総合戦略の場合は、保育所に小中高校生に行ってもらうとなっているが、これだと副次的効果が生まれにくい。事業の段階でいいので、副次的効果が期待される手法を検討してほしい。
委員	・全体的に綺麗にまとまっているが、具体的な事業が見えてこないように思う。シーカヤックなどを備えている里海公園を阪南市がやっているのであれば、サードプレイスなどにきっちり活用してはどうか。そうすれば、ワーケーションやサードプレイスなどの取組がより具体化すると思う。そのあたりの具体策をお示しいただければ嬉しい。
事務局	・里海公園は府立なので、難しいところもあるが、活用に向けて、大阪府と話を進めていきたい。
委員長	・本日の意見交換はこれまでとする。何かほかにあれば、個別に事務局まで連絡してほしい。

(3) その他

委員長	・その他として、事務局から連絡事項等をお願いしたい。
事務局	・次回の会議は、11月4日(水)14時から15時半を予定。詳しくは、書面にて案内する。・次回では、本日の意見を踏まえて修正し、パブコメ前の第2期総合戦略の素案を報告する予定。
委員長	・本日の委員会は、これまでとする。

一以上一